

勝昱科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：台北市內湖區瑞光路358巷38弄1號
電話：(02)77303899

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3		
四、合併資產負債表	4		
五、合併綜合損益表	5		
六、合併權益變動表	6		
七、合併現金流量表	7~8		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	11~22		四
(五) 重大會計判斷及估計不確定性之 主要來源	22~23		五
(六) 重要會計科目之說明	23~42		六~二八
(七) 關係人交易	43~44		二九
(八) 質抵押之資產	44		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承 諾	44~45		三一
(十) 其 他	45~48		三二
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48、55~56		三三
2. 轉投資事業相關資訊	48、57~58		三三
3. 大陸投資資訊	49、59~60		三三
4. 母子公司間業務關係及重要交 易往來情形	48、61~63		三三
(十二) 部門資訊	49~50		三四
(十三) 首次採用國際財務報導準則	50~54		三五

會計師核閱報告

勝昱科技股份有限公司 公鑒：

勝昱科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 江 抱

會計師 姚 勝 雄

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 72,576	8	\$ 124,942	13	\$ 142,840	14	\$ 195,673	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註四及七)	-	-	-	-	-	-	204	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註六、 八及三十)	26,261	3	33,060	4	25,410	3	18,655	2
1150	應收票據 (附註四、九及三十)	30,312	3	34,858	4	30,681	3	30,719	3
1160	應收票據—關係人 (附註四、九及二九)	-	-	-	-	263	-	-	-
1170	應收帳款 (附註四、五及九)	207,357	23	182,958	20	209,466	20	288,814	24
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、九及二 九)	-	-	-	-	-	-	250	-
1200	其他應收款 (附註四及九)	4,427	1	3,713	-	3,137	-	15,598	1
1220	當期所得稅資產 (附註四、五及二四)	1,001	-	3,473	-	3,153	-	1,877	-
130X	存貨 (附註四及十)	119,280	13	106,746	11	108,012	11	117,854	10
1412	預付租賃款—流動 (附註四、十四及三十)	500	-	484	-	485	-	500	-
1470	其他流動資產 (附註十五及二二)	33,727	4	45,150	5	52,840	5	32,742	3
11XX	流動資產總計	495,441	55	535,384	57	576,287	56	702,886	60
	非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一、十 二、十八、二二及三十)	273,210	31	375,640	41	435,058	42	454,738	38
1760	投資性不動產 (附註四、十一、十二及三 十)	110,678	12	-	-	-	-	-	-
1780	其他無形資產 (附註四及十三)	281	-	456	-	514	-	597	-
1985	預付租賃款—非流動 (附註四、十四及三 十)	18,357	2	18,153	2	18,271	2	19,232	2
1990	其他非流動資產 (附註十五)	1,769	-	1,638	-	1,763	-	1,757	-
15XX	非流動資產合計	404,295	45	395,887	43	455,606	44	476,324	40
1XXX	資 產 總 計	\$ 899,736	100	\$ 931,271	100	\$ 1,031,893	100	\$ 1,179,210	100
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款 (附註十六及三十)	\$ 190,766	21	\$ 188,229	20	\$ 199,736	19	\$ 240,508	20
2150	應付票據 (附註十七)	13,294	2	8,966	1	10,419	1	8,249	1
2170	應付帳款 (附註十七)	118,790	13	102,087	11	136,598	13	171,228	15
2219	其他應付款 (附註十九)	38,232	4	28,616	3	28,149	3	61,715	5
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及三 十)	-	-	-	-	6,393	1	6,308	1
2355	應付租賃款—流動 (附註四及十八)	334	-	780	-	769	-	735	-
2399	其他流動負債 (附註十九)	4,236	1	2,639	-	26,689	2	5,668	-
21XX	流動負債總計	365,652	41	331,317	35	408,753	39	494,411	42
	非流動負債								
2540	長期借款 (附註十六及三十)	-	-	-	-	27,904	3	32,710	3
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二四)	11,989	1	17,626	2	19,989	2	19,989	1
2613	應付租賃款—非流動 (附註四及十八)	-	-	135	-	334	-	915	-
2670	其他非流動負債 (附註十九)	1,457	-	69	-	69	-	69	-
25XX	非流動負債總計	13,446	1	17,830	2	48,296	5	53,683	4
2XXX	負債總計	379,098	42	349,147	37	457,049	44	548,094	46
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一及二四)								
3110	股 本	596,725	66	596,725	64	596,725	58	596,725	51
3200	資本公積—股票發行溢價	-	-	-	-	-	-	48,968	4
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	1,094	-
3350	待彌補虧損	(78,006)	(8)	(2,056)	-	(9,409)	(1)	(15,671)	(1)
3300	保留盈餘總計	(78,006)	(8)	(2,056)	-	(9,409)	(1)	(14,577)	(1)
3490	其他權益	1,919	-	(12,545)	(1)	(12,472)	(1)	-	-
3XXX	權益總計	520,638	58	582,124	63	574,844	56	631,116	54
	負債及權益總計	\$ 899,736	100	\$ 931,271	100	\$ 1,031,893	100	\$ 1,179,210	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：蔡淑娟

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股淨損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四)								
4110	銷貨收入	\$ 171,362	101	\$ 155,144	100	\$ 479,073	101	\$ 500,439	100
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>2,177</u>	<u>1</u>	<u>582</u>	<u>-</u>	<u>3,530</u>	<u>1</u>	<u>1,275</u>	<u>-</u>
4000	營業收入淨額	169,185	100	154,562	100	475,543	100	499,164	100
	營業成本 (附註四、十及二三)								
5110	銷貨成本	<u>156,180</u>	<u>92</u>	<u>152,164</u>	<u>99</u>	<u>450,382</u>	<u>95</u>	<u>451,626</u>	<u>91</u>
5950	營業毛利	<u>13,005</u>	<u>8</u>	<u>2,398</u>	<u>1</u>	<u>25,161</u>	<u>5</u>	<u>47,538</u>	<u>9</u>
	營業費用 (附註二十、二三及二九)								
6100	推銷費用	11,581	7	8,247	5	32,574	7	27,286	5
6200	管理費用	21,277	13	19,381	13	63,180	13	53,413	11
6300	研究發展費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>13</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>32,858</u>	<u>20</u>	<u>27,632</u>	<u>18</u>	<u>95,754</u>	<u>20</u>	<u>80,712</u>	<u>16</u>
6900	營業淨損	(<u>19,853</u>)	(<u>12</u>)	(<u>25,234</u>)	(<u>17</u>)	(<u>70,593</u>)	(<u>15</u>)	(<u>33,174</u>)	(<u>7</u>)
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7010	其他收入	4,477	3	818	1	8,499	2	4,092	1
7020	其他利益及損失	(3,433)	(2)	(4,432)	(3)	(11,502)	(2)	(5,238)	(1)
7050	財務成本	(<u>1,537</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,451</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,352</u>)	(<u>1</u>)	(<u>6,667</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>493</u>)	<u>-</u>	(<u>5,065</u>)	(<u>3</u>)	(<u>7,355</u>)	(<u>1</u>)	(<u>7,813</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨損	(20,346)	(12)	(30,299)	(20)	(77,948)	(16)	(40,987)	(8)
7950	所得稅 (費用) 利益 (附註二四)	<u>3,751</u>	<u>2</u>	<u>3,186</u>	<u>2</u>	<u>1,998</u>	<u>-</u>	(<u>2,813</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期淨損	(<u>16,595</u>)	(<u>10</u>)	(<u>27,113</u>)	(<u>18</u>)	(<u>75,950</u>)	(<u>16</u>)	(<u>43,800</u>)	(<u>9</u>)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,756)	(3)	(3,493)	(2)	11,494	2	(12,472)	(2)
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益	<u>475</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,970</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(<u>4,281</u>)	(<u>2</u>)	(<u>3,493</u>)	(<u>2</u>)	<u>14,464</u>	<u>3</u>	(<u>12,472</u>)	(<u>2</u>)
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 20,876</u>)	(<u>12</u>)	(<u>\$ 30,606</u>)	(<u>20</u>)	(<u>\$ 61,486</u>)	(<u>13</u>)	(<u>\$ 56,272</u>)	(<u>11</u>)
	每股淨損 (附註二五)								
9750	基 本	(<u>\$ 0.28</u>)		(<u>\$ 0.45</u>)		(<u>\$ 1.27</u>)		(<u>\$ 0.73</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：蔡淑娟

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之	權益				其他權益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
		股本	資本公積－ 股票發行溢價	保留盈餘 法定盈餘公積	盈餘 未分配盈餘		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 596,725	\$ 48,968	\$ 1,094	(\$ 15,671)	\$ -	\$ 631,116
C11	以資本公積及法定盈餘公積彌補虧損	-	(48,968)	(1,094)	50,062	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(43,800)	-	(43,800)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(12,472)	(12,472)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(43,800)	(12,472)	(56,272)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	\$ 596,725	\$ -	\$ -	(\$ 9,409)	(\$ 12,472)	\$ 574,844
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 596,725	\$ -	\$ -	(\$ 2,056)	(\$ 12,545)	\$ 582,124
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(75,950)	-	(75,950)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	14,464	14,464
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(75,950)	14,464	(61,486)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 596,725	\$ -	\$ -	(\$ 78,006)	\$ 1,919	\$ 520,638

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：蔡淑娟

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 77,948)	(\$ 40,987)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	3,025	231
A20100	折舊費用	18,274	18,341
A20200	攤銷費用	175	431
A29900	預付租賃款攤銷	374	366
A20900	財務成本	4,352	6,667
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,358	6,504
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	83	269
A23800	不動產、廠房及設備減損回升 利益	-	(67)
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨損失	-	204
A22900	存貨報廢損失	-	3,135
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(542)	297
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,545	37
A31140	應收票據—關係人	-	(263)
A31150	應收帳款	(27,923)	76,192
A31160	應收帳款—關係人	-	250
A31180	其他應收款	(714)	12,461
A31200	存 貨	(19,232)	1,486
A31240	其他流動資產	-	(20,099)
A31990	其他非流動資產	-	2,000
A32130	應付票據	4,328	2,170
A32150	應付帳款	16,772	(34,671)
A32180	其他應付款	10,296	(32,733)
A32230	其他流動負債	<u>1,608</u>	<u>21,021</u>
A33000	營運產生之現金	(57,169)	23,242

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 4,489)	(\$ 7,500)
A33500	退還(支付)之所得稅	<u>1,896</u>	<u>(4,155)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>(59,762)</u>	<u>11,587</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	-	(6,755)
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	6,799	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(8,490)	(6,519)
B04500	取得購置無形資產	-	(348)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	38	935
B03700	存出保證金增加	<u>(131)</u>	<u>(6)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,784)</u>	<u>(12,693)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,617	-
C00200	短期借款減少	-	(40,412)
C01600	舉借長期借款	-	85
C01700	償還長期借款	-	(4,806)
C03000	收取存入保證金	1,388	-
C04000	應付租賃款減少	<u>(581)</u>	<u>(547)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>3,424</u>	<u>(45,680)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>5,756</u>	<u>(6,047)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(52,366)	(52,833)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>124,942</u>	<u>195,673</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 72,576</u>	<u>\$ 142,840</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林博文

經理人：林博文

會計主管：蔡淑娟

勝昱科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及一般資訊

勝昱科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 12 月設立，主要從事各種包裝材料、各種絕緣材料印刷電路基板、各種塑膠薄膜及金屬薄膜之製造加工及買賣等業務。

本公司股票自 89 年 1 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所正式掛牌上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告日之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1

日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三五），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於編製合併財務報告時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
勝昱科技股份 有限公司	琨詰應用材料科 技有限公司	各類包裝材料之 製造加工及買 賣	100%	100%	100%	100%
	Freedom Universal Holdings Ltd.	從事轉投資業務	100%	100%	100%	100%
	Westminster Management Limited	進出口貿易	100%	100%	100%	100%
琨詰應用材料 科技有限公 司	United Sino Group Limited	從事轉投資業務	100%	100%	100%	100%
	琨詰電子(昆山) 有限公司	生產 TCO 防磁片 及各種電磁波 防護元件等新 型電子元器件	100%	100%	100%	100%
	東莞鴻錦應用材 料有限公司	從事生產和銷售 有色金屬複合 材料、耐高溫 絕緣材料等	100%	100%	100%	100%
琨詰電子(昆 山)有限公 司	昆山勝昱光能科 技有限公司	各類光電、燈具、 節能燈具之銷 售，修理修配 及安裝服務及 各類貨物之進 出口貿易	100%	100%	100%	100%

(五) 外 幣

編製合併公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣

性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

合併公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

A. 其取得之主要目的為短期內出售；

B. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或

C. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

(2) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

2. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；

- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品之所有權及顯著風險並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者最為成本入帳，並同時認列應負租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

所有借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而

遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止分別尚有 87,096 仟元、80,973 仟元、82,602 仟元及 76,090 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,072	\$ 510	\$ 511	\$ 523
銀行支票及活期存款	□ 71,504	□ 124,432	□ 142,329	□ 175,150
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款				20,000
款	-	-	-	
	<u>\$ 72,576</u>	<u>\$ 124,942</u>	<u>\$ 142,840</u>	<u>\$ 195,673</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	0.12%~0.35%	0.12%~0.35%	0.12%~0.35%	0.12%~0.35%

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，已質抵押作為長短期借款擔保之銀行存款及定期存款分別為 26,261 仟元、33,060 仟元、25,410 仟元及 18,655 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註八）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 204

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

<u>101年1月1日</u>	<u>幣</u>	<u>別</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>合約金額（仟元）</u>
賣出遠期外匯	美元	兌人民幣	101 年 1 月	USD 500
賣出遠期外匯	美元	兌人民幣	101 年 3 月	USD 500

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行活期存款	\$ 816	\$ 801	\$ 809	\$ 828
銀行存款－備償戶	21,445	28,259	24,601	17,827
銀行定期存款(一)	<u>4,000</u>	<u>4,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 26,261</u>	<u>\$ 33,060</u>	<u>\$ 25,410</u>	<u>\$ 18,655</u>

(一) 102 年 9 月 30 日及 101 年 12 月 31 日之定期存款市場利率分別為年利率 3% 及 0.87%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三十。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 30,312	\$ 34,858	\$ 30,681	\$ 30,719
應收票據—關係人	\$ -	\$ -	\$ 263	\$ -
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 227,649	\$ 200,152	\$ 224,893	\$ 301,702
減：備抵呆帳	(20,292)	(17,194)	(15,427)	(12,888)
	\$ 207,357	\$ 182,958	\$ 209,466	\$ 288,814
應收帳款—關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 250
<u>其他應收款</u>				
其他	\$ 4,427	\$ 3,713	\$ 3,137	\$ 15,598

(一) 應收帳款

合併公司對商品及製成品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期在 1 至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款及催收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	應收帳款	催收款項	應收帳款	催收款項
期初餘額	\$ 17,194	\$ 6,760	\$ 12,888	\$ 8,760
加：本期提列呆帳費用 (迴轉利益)	3,025	-	2,231	(2,000)
減：本期實際沖銷	(291)	-	-	-
匯率影響數	364	-	308	-
期末餘額	\$ 20,292	\$ 6,760	\$ 15,427	\$ 6,760

(二) 合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註三十。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
商 品	\$ 220	\$ 235	\$ 241	\$ 407
製 成 品	58,003	69,217	72,914	55,436
在 製 品	71,648	50,163	51,368	61,042
原 料	55,726	47,313	50,410	61,458
物 料	3,690	3,634	2,781	3,992
	<u>189,287</u>	<u>170,562</u>	<u>177,714</u>	<u>182,335</u>
減：備抵存貨跌價及呆滯 損失	(<u>70,007</u>)	(<u>63,816</u>)	(<u>69,702</u>)	(<u>64,481</u>)
	<u>\$ 119,280</u>	<u>\$ 106,746</u>	<u>\$ 108,012</u>	<u>\$ 117,854</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為156,180仟元及450,382仟元。

101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為152,164仟元及451,626仟元。

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失769仟元及5,358仟元；101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失5,954仟元及6,504仟元；101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失3,135仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 79,590	\$ 79,590	\$ 113,140	\$ 113,140
建築物	131,316	245,753	269,508	285,749
機器設備	48,726	37,027	37,988	43,442
運輸設備	1,222	1,339	1,665	2,180
辦公設備	1,607	2,050	2,189	2,853
租賃資產	1,637	1,824	1,886	2,072
租賃改良	3,151	3,755	3,956	-
其他設備	4,143	4,302	4,726	5,302
出租資產	1,818	-	-	-
	<u>\$ 273,210</u>	<u>\$ 375,640</u>	<u>\$ 435,058</u>	<u>\$ 454,738</u>

成本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	出租資產	合計
101年1月1日										
餘額	\$ 113,140	\$ 364,076	\$ 90,666	\$ 5,304	\$ 4,446	\$ 2,238	\$ 124	\$ 12,323	\$ -	\$ 592,317
增添	-	-	1,824	-	-	-	4,023	672	-	6,519
處分	-	-	(3,080)	-	(114)	-	-	(160)	-	(3,354)
淨兌換差額	-	(6,724)	(1,754)	(165)	(73)	-	-	(175)	-	(8,891)
101年9月30日										
餘額	\$ 113,140	\$ 357,352	\$ 87,656	\$ 5,139	\$ 4,259	\$ 2,238	\$ 4,147	\$ 12,660	\$ -	\$ 586,591
102年1月1日										
餘額	\$ 79,590	\$ 328,838	\$ 87,492	\$ 4,651	\$ 4,272	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 12,370	\$ -	\$ 523,474
增添	-	914	6,637	14	36	-	-	889	-	8,490
預付款項轉入	-	□	□1,828	□	-	-	-	-	-	□1,828
重分類至投資性										
不動產	-	(122,976)	(2,526)	-	-	-	-	-	2,526	(122,976)
處分	-	(196)	(8,120)	-	(881)	-	-	(1,619)	-	(10,816)
淨兌換差額	-	6,703	1,703	149	70	-	-	178	-	8,803
102年9月30日										
餘額	\$ 79,590	\$ 213,283	\$ 97,014	\$ 4,814	\$ 3,497	\$ 2,238	\$ 4,023	\$ 11,818	\$ 2,526	\$ 418,803
累計折舊及減損										
101年1月1日										
餘額	\$ -	\$ 78,327	\$ 47,224	\$ 3,124	\$ 1,593	\$ 166	\$ 124	\$ 7,021	\$ -	\$ 137,579
處分	-	-	(1,904)	-	(114)	-	-	(132)	-	(2,150)
迴轉減損損失	-	□	(67)	-	-	-	-	-	-	(67)
折舊費用	-	10,471	5,409	449	595	186	67	1,164	-	18,341
淨兌換差額	-	(954)	(994)	(99)	(4)	-	-	(119)	-	(2,170)
101年9月30日										
餘額	\$ -	\$ 87,844	\$ 49,668	\$ 3,474	\$ 2,070	\$ 352	\$ 191	\$ 7,934	\$ -	\$ 151,533
102年1月1日										
餘額	\$ -	\$ 83,085	\$ 50,465	\$ 3,312	\$ 2,222	\$ 414	\$ 268	\$ 8,068	\$ -	\$ 147,834
處分	-	(195)	(8,082)	-	(834)	-	-	(1,584)	-	(10,695)
折舊費用	-	8,150	5,587	174	466	187	604	1,064	-	16,232
重分類至投資性										
不動產	-	(10,263)	(708)	-	-	-	-	-	708	(10,263)
淨兌換差額	-	1,190	1,026	106	36	-	-	127	-	2,485
102年9月30日										
餘額	\$ -	\$ 81,967	\$ 48,288	\$ 3,592	\$ 1,890	\$ 601	\$ 872	\$ 7,675	\$ 708	\$ 145,593

合併公司於101年10月出售中和辦公室，帳面價值56,545仟元，出售價款土地增值稅及相關費用後之淨額83,891仟元，產生處分利益27,346仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	19至50年
工程系統	3至5年
機器設備	5至20年
運輸設備	5至10年
辦公設備	5年
租賃資產	8年
租賃改良	5年
其他設備	2至10年
出租資產	10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註三十。

十二、投資性不動產

	<u>建 築 物</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	<u>122,976</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 122,976</u>
<u>累計折舊</u>	
102年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	10,263
折舊費用	2,042
淨兌換差額	(7)
102年9月30日淨額	<u>\$ 12,298</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ -</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 110,678</u>

投資性不動產係以直線基礎按30年計提折舊。

合併公司之投資性不動產座落於昆山市張浦鎮，該地段因市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十三、其他無形資產

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
電腦軟體	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 597</u>
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額			\$ 5,208	
單獨取得			<u>348</u>	
101年9月30日餘額			<u>\$ 5,556</u>	
102年1月1日暨9月30日餘額			<u>\$ 699</u>	
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額			\$ 4,611	
攤銷費用			<u>431</u>	
101年9月30日餘額			<u>\$ 5,042</u>	
102年1月1日餘額			\$ 243	
攤銷費用			<u>175</u>	
102年9月30日餘額			<u>\$ 418</u>	

上述有限耐用年限電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 3 至 10 年計提攤銷費用。

十四、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動	\$ 500	\$ 484	\$ 485	\$ 500
非 流 動	18,357	18,153	18,271	19,232
	<u>\$ 18,857</u>	<u>\$ 18,637</u>	<u>\$ 18,756</u>	<u>\$ 19,732</u>

(一) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按使用年限 50 年計提攤銷費用。

(二) 預付租賃款質押之資訊，參閱附註三十。

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動				
預付款項	\$ 20,101	\$ 30,720	\$ 36,621	\$ 19,321
預付退休金(一)	8,978	8,869	10,868	10,699
其 他	4,648	5,561	5,351	2,722
	<u>\$ 33,727</u>	<u>\$ 45,150</u>	<u>\$ 52,840</u>	<u>\$ 32,742</u>
非 流 動				
存出保證金	\$ 1,769	\$ 1,638	\$ 1,763	\$ 1,757
催收款項－淨額(二)	-	-	-	-
	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 1,757</u>

(一) 預付退休金之資訊，參閱附註二十。

(二) 催收款項－淨額於資產負債表日之資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
催收款項	\$ 6,760	\$ 6,760	\$ 6,760	\$ 8,760
減：備抵呆帳（附註九）	6,760	6,760	6,760	8,760
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款（附註三十）				
－銀行借款	\$ 190,766	\$ 188,229	\$ 199,736	\$ 240,508

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.2781%~6%、1.3113%~6%、1.567%~7.216% 及 1.7%~7.216%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款 (附註三十)				
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 34,297	\$ 39,018
減：列為一年內到期部分	-	-	(6,393)	(6,308)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,904</u>	<u>\$ 32,710</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保(參閱附註三十)，借款到期日為 106 年 11 月 26 日，已於 101 年 10 月提前償清，截至 101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利率均為 1.79%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據				
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 13,294</u>	<u>\$ 8,966</u>	<u>\$ 10,419</u>	<u>\$ 8,249</u>
應付帳款				
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 118,790</u>	<u>\$ 102,087</u>	<u>\$ 136,598</u>	<u>\$ 171,228</u>

十八、應付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
最低租賃給付				
不超過 1 年	\$ 339	\$ 814	\$ 814	\$ 814
1~5 年	<u>-</u>	<u>136</u>	<u>339</u>	<u>951</u>
	339	950	1,153	1,765
減：未來財務費用	(5)	(35)	(50)	(115)
最低租賃給付現值	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 1,650</u>
最低租賃給付現值				
不超過 1 年	\$ 334	\$ 780	\$ 769	\$ 735
1~5 年	<u>-</u>	<u>135</u>	<u>334</u>	<u>915</u>
	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 1,650</u>

合併公司以融資租賃承租電腦設備，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均租賃期間為 3 年。於租賃期間屆滿時，合併公司得無條件取得該設備之所有權。

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期	及租金	支付方式
中租迪和股份有限公司	電腦設備	租期 100 年 3 月至 103 年 2 月，	每月租金 71 仟元。	

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 11,762	\$ 11,221	\$ 12,908	\$ 11,059
其他	26,470	17,395	15,241	50,656
	<u>\$ 38,232</u>	<u>\$ 28,616</u>	<u>\$ 28,149</u>	<u>\$ 61,715</u>
其他負債				
其他	\$ 4,236	\$ 2,639	\$ 26,689	\$ 5,668
<u>非流動</u>				
其他負債				
存入保證金	\$ 1,457	\$ 69	\$ 69	\$ 69

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例制退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 3,217 仟元及 2,937 仟元。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為 367 仟元、368 仟元、178 仟元及 171 仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。惟本公司分別依新北市政府勞工局北府勞安字第 1011942727 號函及新北市政府勞工局北府勞安字第 1000733679 號函同意自 102 年 7 月起至 103 年 6 月及 100 年 7 月起至 102 年 6 月暫停提撥 1 年。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由加得顧問股份有限公司於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金費用。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	
折現率	1.65%	1.75%	
計畫資產之預期報酬率	1.65%	2.00%	
薪資預期增加率	2.50%	2.50%	
死亡率	台灣年金 保險生命表	台灣壽險業第四回 經驗生命表之 90%	
殘廢率	死亡率之 10%	死亡率之 10%	

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 7,260	\$ 5,275
計畫資產之公允價值	(16,129)	(15,974)
預付退休金(帳列其他流動資產項下)	(\$ 8,869)	(\$ 10,699)

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
轉存金融機構	22%	22.76%
政府機關及公營事業經建貸款	-	0.20%
股票及受益憑證投資	9%	10.15%
短期票券	11%	8.12%
公債、金融債券、公司債	11%	11.49%
海外投資	10%	24.23%
其他	37%	23.05%

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
確定福利義務現值	<u>\$ 7,260</u>	<u>\$ 5,275</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 16,129</u>	<u>\$ 15,974</u>
提撥剩餘	<u>(\$ 8,869)</u>	<u>(\$ 10,699)</u>
確定福利義務經驗調整	<u>\$ 1,892</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產經驗調整	<u>\$ 165</u>	<u>\$ -</u>

確定福利計畫相關退休金利益係列入下列項目：

	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>101年7月1日 至9月30日</u>	<u>102年1月1日 至9月30日</u>	<u>101年1月1日 至9月30日</u>
管理費用	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 170</u>

二一、權益

(一) 股本

普通股

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>	<u>59,673</u>
已發行股本	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>	<u>\$ 596,725</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款後，彌補以往虧損，次提百分之十法定盈餘公積後，並按法令規定提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘得視業務狀況酌予保留一部分盈餘外，餘按下列百分比分配之：

1. 員工紅利不得高於 15%，
2. 董監事酬勞不得高於 10%，
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

合併公司之股利分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利平衡及穩定為原則，為因應日趨競爭激烈之環境，需以資本支出以提昇競爭實力及健全財務規畫以促進永續發展，故以發放股票股利為主。擬訂盈餘分配案時，分配之數額以不低於當年度稅後盈餘 50% 為原則，其中現金股利以不超過股票股利及現金股利合計數 50% 為限。

應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列金額係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票

紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為虧損，因是未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案。並於 101 年 6 月 21 日之股東常會決議通過以資本公積 48,968 仟元及法定盈餘公積 1,094 仟元彌補虧損。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，且 101 年 1 月 1 日因有待彌補虧損，故尚無盈餘予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 12,545)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	11,494	(12,472)
換算國外營運機構淨資產所 產生之相關所得稅利益	<u>2,970</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 1,919</u>	<u>(\$ 12,472)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二二、非現金交易

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自預付設備款（帳列預付款項及流動資產）重分類 11,828 仟元至不動產、廠房及設備。

二三、繼續營業單位淨（利）損

繼續營業單位淨（利）損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	(\$ 1,744)	(\$ 17)	(\$ 4,113)	(\$ 44)
利息收入	(40)	626	(209)	(895)
其他	<u>(2,693)</u>	<u>(1,427)</u>	<u>(4,177)</u>	<u>(3,153)</u>
	<u>(\$ 4,477)</u>	<u>(\$ 818)</u>	<u>(\$ 8,499)</u>	<u>(\$ 4,092)</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 1	\$ -	\$ 83	\$ 269
不動產、廠房及設備減損回升利益	-	-	-	(67)
淨外幣兌換損失(利益)	2,109	(1,207)	6,191	(85)
持有供交易之金融資產損失	-	231	-	-
其他	1,323	5,408	5,228	5,121
	<u>\$ 3,433</u>	<u>\$ 4,432</u>	<u>\$ 11,502</u>	<u>\$ 5,238</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,530	\$ 1,432	\$ 4,322	\$ 6,602
應付租賃款利息	7	19	30	65
	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 4,352</u>	<u>\$ 6,667</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,222	\$ 5,999	\$ 16,232	\$ 18,341
投資性不動產	2,042	-	2,042	-
其他無形資產	58	106	175	431
合計	<u>\$ 6,322</u>	<u>\$ 6,105</u>	<u>\$ 18,449</u>	<u>\$ 18,772</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,781	\$ 3,753	\$ 11,034	\$ 11,791
營業費用	2,483	2,246	7,240	6,550
	<u>\$ 6,264</u>	<u>\$ 5,999</u>	<u>\$ 18,274</u>	<u>\$ 18,341</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 58	\$ 106	\$ 175	\$ 431

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 29,823	\$ 27,216	\$ 88,927	\$ 82,147
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	1,069	1,110	3,217	2,937
確定福利計畫	(37)	(56)	(110)	(170)
	<u>\$ 30,855</u>	<u>\$ 28,270</u>	<u>\$ 92,034</u>	<u>\$ 84,914</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 19,638	\$ 17,651	\$ 57,785	\$ 54,635
營業費用	11,217	10,619	34,249	30,279
	<u>\$ 30,855</u>	<u>\$ 28,270</u>	<u>\$ 92,034</u>	<u>\$ 84,914</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 760	(\$ 7,296)	\$ -	(\$ 10,989)
外幣兌換損失總額	1,349	6,089	6,191	10,904
淨損失(利益)	<u>\$ 2,109</u>	<u>(\$ 1,207)</u>	<u>\$ 6,191</u>	<u>(\$ 85)</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 1,003)	(\$ 3,188)	\$ -	\$ 323
以前年度之調整	2	2	669	2,490
遞延所得稅				
當期產生者	(2,750)	-	(2,667)	-
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>(\$ 3,751)</u>	<u>(\$ 3,186)</u>	<u>(\$ 1,998)</u>	<u>\$ 2,813</u>

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨損	<u>(\$ 77,948)</u>	<u>(\$ 40,987)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用(17%)	\$ -	\$ 220
調節項目之所得稅影響數		
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	-	103
子公司盈餘之遞延所得稅影 響數	(2,667)	-
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	669	2,490
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 1,998)</u>	<u>\$ 2,813</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
一 國外營運機構換算	<u>\$ 475</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,970</u>	<u>\$ -</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配盈餘	(\$ 78,006)	(\$ 2,056)	(\$ 9,409)	(\$ 15,671)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 8,075	\$ 8,075	\$ 8,075	\$ 8,075

本公司得分配股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因為待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因此不計算 101 及 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股淨損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股淨損	(\$ 0.28)	(\$ 0.45)	(\$ 1.27)	(\$ 0.73)

單位：每股元

用以計算每股淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之淨損	(\$ 16,595)	(\$ 27,113)	(\$ 75,950)	(\$ 43,800)

股數

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股淨損之普通股加權平均股數	59,673	59,673	59,673	59,673

單位：仟股

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租房屋及建築物，租賃期間為 5 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ 2,400	\$ -
1~5年	6,715	8,475	9,075	-
	<u>\$ 9,115</u>	<u>\$ 10,875</u>	<u>\$ 11,475</u>	<u>\$ -</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為7年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於九十九年後並無變化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

合併公司於 102 年 9 月 30 日及 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日無以公允價值衡量之金融資產及金融負債。

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ 204	\$ -	\$ -	\$ 204

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。

(2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量</u>				
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 204
放款及應收款（註1）	340,933	379,531	411,797	549,709
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註				
2）	361,416	328,813	410,302	522,368

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付租賃款及長期借款（含一年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場債券投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險相關分析資料監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司非以交易為目的之金融資產與負債，目的為規避市場風險，故衍生性金融商品之市場風險將與被避險資產或負債之匯率風險互抵。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣變動達 1%，合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨損將分別減少 735 仟元及 8 仟元。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，合併公司浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將分別增加 1,181 仟元及 1,434 仟元。

2. 信用風險

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，且持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，合併公司指派專人負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為165,796仟元、306,783仟元、190,107仟元及262,001仟元。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>營業費用—租金支出</u>				
關聯企業	\$ 562	\$ 600	\$ 1,760	\$ 600

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業				
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 263	\$ -
應收帳款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 250

流通在外之應收關係人款項未收取保證。101年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 979	\$ 782	\$ 2,961	\$ 3,806
退職後福利	29	14	87	22
	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 3,048</u>	<u>\$ 3,828</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押資產

下列資產業已質抵押作為長、短期銀行借款及開立信用狀之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 10,017	\$ 11,886	\$ 6,693	\$ 11,232
質押定期存款及銀行存款 (帳列無活絡市場之債券投資)	26,261	33,060	25,410	18,655
小計	36,278	44,946	32,103	29,887
土地	79,590	79,590	113,140	113,140
建築物－淨額	124,581	237,434	262,929	276,409
投資性不動產－淨額	110,678	-	-	-
預付租賃款	18,857	18,637	18,756	19,732
合計	<u>\$ 369,984</u>	<u>\$ 380,607</u>	<u>\$ 426,928</u>	<u>\$ 439,168</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 已開立未使用之信用狀餘額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
新台幣	<u>\$ 13,819</u>	<u>\$ 8,772</u>	<u>\$ 10,040</u>	<u>\$ 4,133</u>
美金	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 63</u>
歐元	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ -</u>

(二) 或有事項

合併公司之子公司琨詰應用材料科技有限公司(以下稱琨詰應用)主張徐德堯先生於96年10月1日向其借款新台幣1,800仟元,惟屆滿借款期間時仍無法返還,故兩造於97年10月1日另立借款

延期協議書，截至 102 年 9 月 30 日止，徐德堯先生仍未清償借款，故琨詰應用對其提起告訴，該案已由台灣台北地方法院進行審理，第一審琨詰應用勝訴，第二審審理中，結果未定。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	7,279	0.2623 (台幣：港幣)	\$ 7,279
美 金		5,175	29.57 (美金：台幣)	153,025
美 金		2,574	6.1489 (美金：人民幣)	76,113
美 金		441	7.755 (美金：港幣)	13,040
日 幣		73,596	0.3021 (日幣：台幣)	22,233
港 幣		4,843	3.813 (港幣：台幣)	18,465
港 幣		1,979	0.7929 (港幣：人民幣)	7,546
歐 元		18	39.92 (歐元：台幣)	724
人 民 幣		820	4.809 (人民幣：台幣)	3,942
人 民 幣		116	0.1626 (人民幣：美金)	558
人 民 幣		173	1.2612 (人民幣：港幣)	832
				<u>\$ 303,757</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		63	0.2079 (台幣：人民幣)	\$ 63
台 幣		48,742	0.2623 (台幣：港幣)	48,742
美 金		683	29.57 (美金：台幣)	20,208
美 金		1,545	6.1489 (美金：人民幣)	45,686
美 金		1,505	7.755 (美金：港幣)	44,503
日 幣		73,596	0.0792 (日幣：港幣)	22,233
港 幣		40,031	3.813 (港幣：台幣)	152,639
港 幣		3,280	0.7929 (港幣：人民幣)	12,506
歐 元		97	39.92 (歐元：台幣)	3,859
				<u>\$ 350,439</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	13,507	0.27 (台幣：港幣)	\$ 13,507
美 金		5,649	29.04 (美金：台幣)	164,045
美 金		3,636	6.2908 (美金：人民幣)	105,580
美 金		6,575	7.7502 (美金：港幣)	190,946
日 幣		73,596	0.3364 (日幣：台幣)	24,758
日 幣		16,933	0.0898 (日幣：港幣)	5,696
港 幣		6,244	3.747 (港幣：台幣)	23,396
港 幣		2,042	0.8041 (港幣：人民幣)	7,652
歐 元		34	38.49 (歐元：台幣)	1,302
歐 元		3	10.27 (歐元：港幣)	119
人 民 幣		1,991	1.2365 (人民幣：港幣)	9,278
				<u>\$ 546,279</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣		90,531	0.27 (台幣：港幣)	\$ 90,531
美 金		995	29.04 (美金：台幣)	28,900
美 金		1,806	6.2908 (美金：人民幣)	52,440
美 金		14,779	7.75 (美金：港幣)	429,184
日 幣		73,596	0.0898 (日幣：港幣)	24,758
港 幣		35,425	3.747 (港幣：台幣)	132,738
港 幣		27	0.8041 (港幣：人民幣)	100
歐 元		87	38.49 (歐元：台幣)	3,348
歐 元		3	10.27 (歐元：港幣)	119
				<u>\$ 762,118</u>

101 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
台 幣	\$	9,724	0.2646 (台幣：港幣)	\$ 9,724
美 金		4,759	29.295 (美金：台幣)	139,422
美 金		4,466	6.2865 (美金：人民幣)	130,831
美 金		6,070	7.7521 (美金：港幣)	177,815
日 幣		73,596	0.3777 (日幣：台幣)	27,797
日 幣		16,933	0.0999 (日幣：港幣)	6,396
港 幣		5,438	3.779 (港幣：台幣)	20,549

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
港幣	\$	3,138	0.8109	(港幣：人民幣)	\$	11,859		
歐元		4	37.89	(歐元：台幣)		167		
歐元		3	10.0265	(歐元：港幣)		117		
人民幣		1,726	1.2331	(人民幣：港幣)		8,041		
						<u>532,718</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台幣		82,609	0.2646	(台幣：港幣)	\$	82,609		
美金		566	29.295	(美金：台幣)		16,583		
美金		1,298	6.2865	(美金：人民幣)		38,025		
美金		14,457	7.7521	(美金：港幣)		423,518		
日幣		73,596	0.0999	(日幣：港幣)		27,797		
港幣		66,543	3.779	(港幣：台幣)		251,465		
港幣		23	0.8109	(港幣：人民幣)		87		
歐元		117	37.89	(歐元：台幣)		4,416		
歐元		3	10.0265	(歐元：港幣)		114		
						<u>844,614</u>		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台幣	\$	10,308	0.26	(台幣：港幣)	\$	10,308		
美金		7,572	30.28	(美金：台幣)		229,250		
美金		5,299	6.3009	(美金：人民幣)		160,442		
美金		5,520	7.77	(美金：港幣)		167,129		
日幣		73,596	0.3906	(日幣：台幣)		28,747		
日幣		16,933	0.1002	(日幣：港幣)		6,614		
港幣		7,016	3.897	(港幣：台幣)		27,342		
港幣		2,263	0.815	(港幣：人民幣)		8,821		
歐元		1	39.18	(歐元：台幣)		51		
人民幣		2,446	1.23	(人民幣：港幣)		11,585		
						<u>650,289</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台 幣	\$	59,613	0.26 (台幣：港幣)		\$	59,613		
美 金		4,304	30.28 (美金：台幣)			130,301		
美 金		1,899	6.3009 (美金：人民幣)			57,487		
美 金		13,781	7.77 (美金：港幣)			417,224		
日 幣		7,954	0.3906 (日幣：台幣)			3,107		
日 幣		73,596	0.1002 (日幣：港幣)			28,747		
港 幣		26,609	3.897 (港幣：台幣)			103,693		
港 幣		48	0.815 (港幣：人民幣)			186		
歐 元		84	39.18 (歐元：台幣)			3,280		
人 民 幣		35	4.807 (人民幣：台幣)			171		
						<u>\$ 803,809</u>		

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表六。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

	部 門 收 入		營 運 結 果	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
部 門 一	\$ 261,538	\$ 233,565	\$ 20,080	(\$ 19,108)
部 門 二	66,913	56,384	(55,995)	(4,743)
部 門 三	<u>147,092</u>	<u>209,215</u>	(<u>34,678</u>)	(<u>9,323</u>)
繼續營業單位總額	<u>\$ 475,543</u>	<u>\$ 499,164</u>	(70,593)	(33,174)
營業租賃租金收入			4,113	44
利息收入			209	895
處分不動產、廠房及設備 損失			(83)	(293)
不動產、廠房及設備減損 回升利益			-	67
淨外幣兌換損失(利益)			(6,191)	85
財務成本			(4,352)	(6,667)
其 他			(<u>1,051</u>)	(<u>1,944</u>)
稅前淨損			<u>(\$ 77,948)</u>	<u>(\$ 40,987)</u>

以上報導之部門收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分不動產、廠房及設備減損損益、淨外幣兌換損益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	102年9月30日			101年12月31日		
	部 門 一	部 門 二	部 門 三	部 門 一	部 門 二	部 門 三
應收票據	\$ 30,312	\$ -	\$ -	\$ 34,858	\$ -	\$ -
應收帳款—淨額	82,502	33,631	91,224	76,055	29,075	77,828
存 貨	54,500	28,911	35,869	42,437	24,503	39,806
預付租賃款	-	-	500	-	-	484
不動產、廠房及設備	187,178	7,702	78,330	176,950	8,410	190,280
投資性不動產	-	-	110,678	-	-	-
其他無形資產	281	-	-	456	-	-
長期預付租賃款	-	-	18,357	-	-	18,153
部門資產總額	<u>\$354,773</u>	<u>\$ 70,244</u>	<u>\$334,958</u>	<u>\$330,756</u>	<u>\$ 61,988</u>	<u>\$326,551</u>

部 門 資 產	101年9月30日			101年1月1日		
	部 門 一	部 門 二	部 門 三	部 門 一	部 門 二	部 門 三
應收票據	\$ 30,681	\$ -	\$ -	\$ 30,236	\$ 483	\$ -
應收帳款—淨額	71,397	46,172	91,897	87,287	27,314	174,211
存 貨	50,097	23,666	34,249	40,251	39,532	38,071
預付租賃款	-	-	485	-	-	500
不動產、廠房及設備	233,162	8,761	193,135	237,288	11,269	206,181
其他無形資產	514	-	-	597	-	-
長期預付租賃款	-	-	18,271	-	-	19,232
部門資產總額	<u>\$385,851</u>	<u>\$ 78,599</u>	<u>\$338,037</u>	<u>\$395,659</u>	<u>\$ 78,598</u>	<u>\$438,195</u>

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三一。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	我國一般公認 會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
應收票據	\$ 23,988	\$ 6,693	\$ 30,681	5
受限制資產—流動	32,103	(32,103)	-	5
無活絡市場之債券投 資—流動	-	25,410	25,410	5
預付租賃款	-	485	485	5
預付退休金—流動	9,366	1,502	10,868	5
預付款項及其他流動 資產	28,101	13,871	41,972	5

(接次頁)

(承前頁)

	我國一般公認 會計原則	影響金額	I F R S s	說明
不動產、廠房及設備	\$ 440,680	(\$ 5,622)	\$ 435,058	5
無形資產－土地使用權	18,756	(18,756)	-	5
遞延費用－淨額	8,266	(8,266)	-	5
長期預付租賃款	-	18,271	18,271	5
其他資產	469,148	-	469,148	
資產總計	<u>\$ 1,030,408</u>	<u>\$ 1,485</u>	<u>\$ 1,031,893</u>	
遞延所得稅負債－非流動	\$ 13,031	\$ 6,958	\$ 19,989	5
其他負債	437,077	(17)	437,060	
總負債	<u>\$ 450,108</u>	<u>\$ 6,941</u>	<u>\$ 457,049</u>	
待彌補虧損	(\$ 44,881)	\$ 35,472	(\$ 9,409)	5
累積換算調整數	28,456	(40,928)	(12,472)	5
其他股東權益項目	596,725	-	596,725	
股東權益淨額	<u>\$ 580,300</u>	<u>(\$ 5,456)</u>	<u>\$ 574,844</u>	

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	我國一般公認 會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業收入淨額	\$ 499,164	\$ -	\$ 499,164	
營業成本	(451,626)	-	(451,626)	
營業毛利	47,538	-	47,538	
營業費用	(80,679)	33	(80,712)	5
營業淨損	(33,141)	(33)	(33,174)	
營業外費損淨額	(7,813)	-	(7,813)	
稅前淨損	(40,954)	(33)	(40,987)	
所得稅費用	(2,813)	-	(2,813)	
合併總淨損	<u>(\$ 43,767)</u>	<u>(\$ 33)</u>	<u>(43,800)</u>	
其他綜合損益(稅後淨額)				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(12,472)	
本期綜合損益總額			<u>(\$ 56,272)</u>	

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	我國一般公認 會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業收入淨額	\$ 154,562	\$ -	\$ 154,562	
營業成本	(152,164)	-	(152,164)	
營業毛利	2,398	-	2,398	
營業費用	(27,620)	12	(27,632)	5
營業淨損	(25,222)	(12)	(25,234)	
營業外收益淨額	(5,065)	-	(5,065)	
稅前淨損	(30,287)	(12)	(30,299)	
所得稅利益	3,186	-	3,186	
合併總淨損	(\$ 27,101)	(\$ 12)	(27,113)	
其他綜合損益(稅後淨額)				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			(3,493)	
本期其他綜合損益總額			(\$ 30,606)	

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三一。

5. 轉換至IFRSs之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依IFRSs編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至IFRSs後，土地使用權係屬IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至101年9月30日，合併公司土地使用權重分類至預付租賃款之金額為485仟元，重分類至長期預付租賃款之金額為18,271仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列

過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，將差額於轉換日直接認列於保留盈餘中及根據 101 年度之精算評價於當年度認列精算損益於其他綜合損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司預付退休金因上述差異調整增加 1,502 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金利益分別調整減少 33 仟元及 12 仟元。

(3) 受限制資產之重分類

轉換至 IFRSs 後，應將受限制資產依性質重分類至無活絡市場之債券投資及應收票據。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司受限制資產重分類至無活絡市場之債券投資之金額為 25,410 仟元。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司受限制資產重分類至應收票據之金額為 6,693 仟元。

(4) 預付設備款之重分類

轉換至 IFRSs 後，應將固定資產－預付設備款依性質重分類至預付款項。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司預付設備款重分類至預付款項之金額為 17,004 仟元。

(5) 預付款項及遞延費用之重分類

轉換至 IFRSs 後，應將預付款項及遞延費用依性質分別重分類至不動產、廠房及設備及預付款項。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司預付款項重分類至不動產、廠房及設備之金額為 3,199 仟元；遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及預付款項之金額分別為 8,183 仟元及 83 仟元。

勝昱科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣、人民幣、美金及港幣仟元

編號 (註一)	貸出資金 之公司	貸與對象 (註二)	往來科目	本期最高餘額	期末餘額 (註四)	利率 區間	資金貸與性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額 (註二)	資金貸與 總限額 (註三)
											名稱	價值		
0	勝昱科技股份 有限公司	琨詒應用材料科 技有限公司	應收關係人款 項	\$ 44,355 (USD 1,500)	\$ 44,355 (USD 1,500)	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 104,128	\$ 208,255
1	琨詒應用材料 科技有限公 司	東莞鴻錦應用材 料有限公司	應收關係人款 項	10,838 (HKD 2,809)	3,813 (HKD 1,000)	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	30,367	60,734
2	琨詒電子(昆 山)有限公 司	昆山勝昱光能科 技有限公司	應收關係人款 項	2,439 (RMB 500)	2,405 (RMB 500)	8%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	55,807	111,613
2	琨詒電子(昆 山)有限公 司	東莞鴻錦應用材 料有限公司	應收關係人款 項	17,070 (RMB 3,500)	14,427 (RMB 3,000)	6%- 6.56%	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	55,807	111,613

註一：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：對單一企業之資金貸與總額不得超過貸與公司淨值之百分之二十。

註三：累積資金貸與他人總額不得超過貸與公司淨值之百分之四十。

註四：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.57、港幣：新台幣=1：3.813 及人民幣：新台幣=1：4.809 予以換算。

註五：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額 (註三)	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證 餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證最 高限額 (註三)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證
		公司名稱	關係 (註二)									
0	勝昱科技股份有限公 司	琨詒應用材料科技 有限公司	2	\$ 260,319	\$ 15,000 (USD 500)	\$ 14,785 (USD 500) (註四)	\$ -	2.84%	\$520,638	Y	N	N

註一：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股權超過百分之五十之子公司。
3. 合併公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註三：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別為背書保證公司淨值及淨值之 50%。

註四：截至 102 年 9 月 30 日止，琨詒應用材料科技有限公司尚未動支。

勝昱科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額(註二)	持股比率	淨值 / 市價	
勝昱科技股份有限公司	普通股股票							
	琨詰應用材料科技有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	12,510,000	\$ 152,494	100%	\$ 151,835	註一
	Freedom Universal Holdings Ltd.	子公司	採權益法之長期股權投資	5,000,000	172,965	100%	172,965	註一
	Westminster Management Limited	子公司	採權益法之長期股權投資	10,000	3,846	100%	3,846	註一
琨詰應用材料科技有限公司	普通股股票							
	United Sino Group Limited	子公司持股 100% 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	1,167,826	22,828	100%	22,828	註一
	琨詰電子(昆山)有限公司	子公司持股 100% 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	279,031	100%	279,031	註一
	東莞鴻錦應用材料有限公司	子公司持股 100% 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	40,916	100%	40,916	註一
琨詰電子(昆山)有限公司	普通股股票							
	昆山勝昱光能科技有限公司	孫公司持股 100% 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	(638)	100%	(638)	註一

註一：係依被投資公司 102 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算。

註二：係消除被投資公司間未實現銷貨毛利後之淨額。

註三：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司 本期(損)益	本期認列之投 資(損)益 (註一)	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				帳面金額
勝昱科技股份有限 公司	琨詰應用材料科技 有限公司	香 港	各類包裝材料之製造 加工及買賣	\$ 27,654	\$ 27,654	12,510,000	100	\$ 152,494	(\$ 44,976)	(\$ 44,318)	
	Freedom Universal Holdings Ltd.	西薩摩亞	從事轉投資業務	162,072	162,072	5,000,000	100	172,965	-	-	
	Westminster Management Limited	西薩摩亞	進出口貿易	10,149	10,149	10,000	100	3,846	7	7	
琨詰應用材料科技 有限公司	United Sino Group Limited	西薩摩亞	從事轉投資業務	39,604	39,604	1,167,826	100	22,828	(9)	(9)	
	琨詰電子(昆山) 有限公司	大陸昆山	生產 TCO 防磁片及各 種電磁波防護元件 等新型電子元器件	128,801	128,801	-	100	279,031	(38,504)	(38,504)	
琨詰電子(昆山) 有限公司	東莞鴻錦應用材料 有限公司	大陸東莞	從事生產和銷售有色 金屬複合材料、耐高 溫絕緣材料等	63,079	63,079	-	100	40,916	(7,032)	(7,032)	
	昆山勝昱光能科技 有限公司	大陸昆山	各類光電、燈具、節能 燈具之銷售、修理修 配及安裝服務及各 類貨物之進出口貿 易	4,355	4,355	-	100	(638)	102	102	

註一：係依被投資公司 102 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，並消除母子公司間未實現銷貨毛利之淨額。

勝昱科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：其另予註明者外，
餘為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註四)	期末投資帳面價值(註四)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
琨詰電子(昆山)有限公司	生產 TCO 防磁片及各種電磁波防護元件等新型電子元器件	\$ 165,083 (註一)	透過第三地區匯款設立	\$ 162,072 (註一)	\$ -	\$ -	\$ 162,072 (註一)	100%	(\$ 38,504)	\$ 279,031	\$ 36,282 (註七)
東莞鴻錦應用材料有限公司	從事生產和銷售有色金屬複合材料、耐高溫絕緣材料等	63,079 (註二)	透過第三地區匯款設立	35,695 (註二)	-	-	35,695 (註二)	100%	(7,032)	40,916	
昆山勝昱光能科技有限公司	各類光電、燈具、節能燈具之銷售，修理修配及安裝服務及各類貨物之進出口貿易	4,355 (註三)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	100%	102	(638)	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$170,323 (註六) (US\$5,760 仟元)	\$202,555 (註六) (US\$6,850 仟元)	\$312,383 (註五)

註一：截至 102 年 9 月 30 日止，琨詰電子(昆山)有限公司實收資本額為美金 5,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註二：東莞鴻錦應用材料有限公司期初實收資本額為美金 1,050 仟元，係由台灣匯出之投資額，另 98 年 3 月本公司之轉投資公司-琨詰應用材料科技有限公司(香港)以自有資金美金 800 仟元增資東莞鴻錦應用材料有限公司，故期末實收資本額為美金 1,850 仟元，換算之台幣金額係依每筆投資當時之匯率換算。

註三：截至 102 年 9 月 30 日止，昆山勝昱光能科技有限公司實收資本額為人民幣 1,000 仟元，係依每筆投資當時之匯率換算。

註四：係依據被投資公司 102 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註五：投資限額為淨值之百分之六十或新台幣八千萬較高者。

註六：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.57 予以換算。

註七：琨詰電子(昆山)有限公司分別於 98 年 9 月、11 月及 99 年 1 月進行盈餘分配，透過琨詰應用材料科技有限公司分別於 98 及 99 年度匯出股利人民幣 5,000 仟元(折合新台幣 23,731 仟元)及 2,684 仟元(折合新台幣 12,551 仟元)。

註八：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

一、進貨

被投資公司名稱	第三地區事業	價格及付款條件	進貨		未實現利益	年底應付帳款	
			金額	%		餘額	%
東莞鴻錦應用材料有限公司	琨詰應用材料科技有限公司	與一般非關係人交易條件相當。	\$ 19,562	4	\$ -	\$ -	-
東莞鴻錦應用材料有限公司	—	與一般非關係人交易條件相當。	\$ 32,531	7	\$ -	\$ -	-

註：上述交易之相關科目金額，已於編製合併報表時予以沖銷。

勝昱科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	102年1月1日至9月30日					
	勝昱科技股份有限公司	琨詰應用材料科技有限公司	1	進貨	\$ 17,624	與一般客戶交易條件相當。 3.71%
1	琨詰應用材料科技有限公司	琨詰應用材料科技有限公司	1	銷貨收入	366	與一般客戶交易條件相當。 0.08%
		琨詰應用材料科技有限公司	1	其他應收款	29,812	與一般客戶交易條件相當。 3.33%
		琨詰電子(昆山)有限公司	1	進貨	37	與一般客戶交易條件相當。 0.01%
		琨詰電子(昆山)有限公司	1	應收帳款	70	與一般客戶交易條件相當。 0.01%
		琨詰電子(昆山)有限公司	1	應付帳款	159	與一般客戶交易條件相當。 0.02%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	進貨	32,531	與一般客戶交易條件相當。 6.84%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	應收帳款	498	與一般客戶交易條件相當。 0.06%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	1	應付帳款	22,517	與一般客戶交易條件相當。 2.52%
		勝昱科技股份有限公司	2	銷貨收入	17,624	與一般客戶交易條件相當。 3.71%
		勝昱科技股份有限公司	2	進貨	366	與一般客戶交易條件相當。 0.08%
		勝昱科技股份有限公司	2	其他應付款	17,453	與一般客戶交易條件相當。 1.95%
		Freedom Universal Holdings Ltd.	3	其他應付款	172,965	與一般客戶交易條件相當。 19.33%
		United Sino Group Limited	3	應收帳款	4,444	與一般客戶交易條件相當。 0.50%
		United Sino Group Limited	3	其他應收款	2,593	與一般客戶交易條件相當。 0.29%
		United Sino Group Limited	3	其他應付款	22,195	與一般客戶交易條件相當。 2.48%
		2	Freedom Universal Holdings Ltd.	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	銷貨收入
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			進貨	19,562	與一般客戶交易條件相當。 4.11%
3	Westminster Management Limited	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應收款	12,013	與一般客戶交易條件相當。 1.34%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應收款	172,965	與一般客戶交易條件相當。 19.33%
4	United Sino Group Limited	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	應收帳款	1,888	與一般客戶交易條件相當。 0.21%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應收款	1,285	與一般客戶交易條件相當。 0.14%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應收款	22,195	與一般客戶交易條件相當。 2.48%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	應付帳款	4,444	與一般客戶交易條件相當。 0.50%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應付款	2,593	與一般客戶交易條件相當。 0.29%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	應收帳款	7,839	與一般客戶交易條件相當。 0.88%

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)	
5	東莞鴻錦應用材料有限公司	東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應收款	\$ 2,452	與一般客戶交易條件相當。	0.27%
		東莞鴻錦應用材料有限公司	3	其他應付款	2,685	與一般客戶交易條件相當。	0.30%
		勝昱科技股份有限公司	2	銷貨收入	32,531	與一般客戶交易條件相當。	6.84%
		勝昱科技股份有限公司	2	應收帳款	30,651	與一般客戶交易條件相當。	3.43%
		勝昱科技股份有限公司	2	應付帳款	10,019	與一般客戶交易條件相當。	1.12%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	進貨	370	與一般客戶交易條件相當。	0.08%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	銷貨收入	19,562	與一般客戶交易條件相當。	4.11%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	應收帳款	14,251	與一般客戶交易條件相當。	1.59%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	預付貨款	469	與一般客戶交易條件相當。	0.05%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	應付帳款	35,505	與一般客戶交易條件相當。	3.97%
		琨詰應用材料科技有限公司	3	其他應付款	17,785	與一般客戶交易條件相當。	1.99%
		United Sino Group Limited	3	其他應收款	2,982	與一般客戶交易條件相當。	0.33%
		Westminster Management Limited	3	應付帳款	1,895	與一般客戶交易條件相當。	0.21%
		6	琨詰電子(昆山)有限公司	琨詰電子(昆山)有限公司	3	銷貨收入	5,634
琨詰電子(昆山)有限公司	3			利息支出	596	與一般客戶交易條件相當。	0.13%
琨詰電子(昆山)有限公司	3			應收帳款	1,556	與一般客戶交易條件相當。	0.17%
琨詰電子(昆山)有限公司	3			應付帳款	13	與一般客戶交易條件相當。	-
琨詰電子(昆山)有限公司	3			其他應付款	14,748	與一般客戶交易條件相當。	1.65%
勝昱科技股份有限公司	2			銷貨收入	37	與一般客戶交易條件相當。	0.01%
勝昱科技股份有限公司	2			應收帳款	423	與一般客戶交易條件相當。	0.05%
Westminster Management Limited	3			其他應付款	1,284	與一般客戶交易條件相當。	0.14%
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			進貨	6,292	與一般客戶交易條件相當。	1.32%
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			存貨	596	與一般客戶交易條件相當。	0.13%
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			利息收入	659	與一般客戶交易條件相當。	0.07%
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			其他應收款	14,726	與一般客戶交易條件相當。	1.65%
東莞鴻錦應用材料有限公司	3			應付帳款	1,838	與一般客戶交易條件相當。	0.21%
7	昆山勝昱光能科技有限公司			昆山勝昱光能科技有限公司	3	其他應收款	2,477
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	其他應收款	371	與一般客戶交易條件相當。	0.04%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	其他應付款	2,405	與一般客戶交易條件相當。	0.27%
		琨詰電子(昆山)有限公司	3	應付費用	73	與一般客戶交易條件相當。	0.01%

註一：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。